

問

森友学園と国

異常で奇怪な取引

国有地の取引は異例すくめ。▽「ゴミ撤去費」の見積もりは普通、専門業者が行うのに、今回は国交省大阪航空局。売主である国が見積もりを出した例はない▽国有地は売り払いが原則なのに当初は借地契約▽本来一括払いの土地代金を10年間に分割。政治家の関与なしに起こりえませんか。

日本共産党

政治家の関与なしに起こりえない

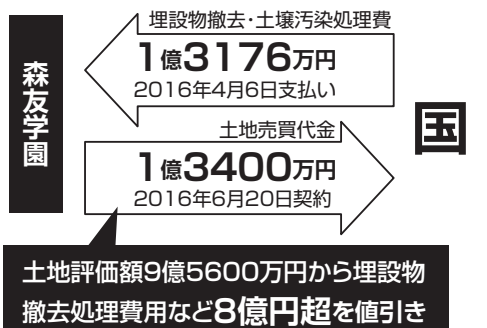
9億円超が200万円

国有地タダ同然



建設がすすむ瑞穂の國記念小學院 大阪府豊中市

タダ同然のカラクリ



国民の財産・国有地を国がタダ同然で1学校法人に売却—国会で大問題になっています。

財務省は大阪・豊中市の国有地（8770平米）を、学校法人・森友学園（籠池泰典理事長）に小学校用地として売却（16年6月）。その際、時価9億5600万円から「ゴミ撤去費」として8億円以上もの「超值引き」をしました。国はそれ以前に1億3400万円を「汚染除去費」として森友学園に支払っており（16年4月）、国が得たのはたった224万円です（上の図）。撤去費は多額なのに実際に撤去工事がされたかは怪しく、財務省は確認していません。

小学校でも「教育勅語」暗唱 森友学園は、経営する塚本幼稚園（大阪市淀川区）で園児に毎朝「教育勅語」を唱えさせるなど特異な教育で知られます。理事長の籠池氏は右翼団体「日本会議」大阪の代表委員。「（新設する小学校でも教育勅語を）朗読させてもらいますよ」と言っています。

疑念だらけ
安倍首相夫人
名誉校長 辞任
小学校用地

宮本岳志衆院議員ら徹底追及

日本共産党は、宮本岳志衆院議員（比例近畿ブロック選出）らが疑惑を徹底追及しています。

宮本議員は2月24日の予算委員会で、学園側の建設業者と近畿財務局、大阪航空局の

疑惑の究明へ

担当者が会った事実を示し、土壌改良工事を巡って交渉をしていた可能性を追及。交渉の一切の記録を開示することを求めたのに対し、財務省は「記録は廃棄した」と答弁しました。隠ぺいは許せません。

首相夫妻に道義的責任

問題の小学校=瑞穂の國記念小學院は当初、「安倍晋三記念小学校」と命名し寄付金集め。名誉校長には安倍首相夫

人の安倍昭恵さんが就任していました（2月24日辞任）。安倍首相も「妻から（籠池）先生の教育への情熱は素晴らしいと聞いている」と持ち上げていました。夫妻の道義的責任が問われます。